



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月26日

上場取引所 東

上場会社名 第一工業製薬株式会社

コード番号 4461 URL <https://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山路 直貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 清水 伸二 TEL 075-323-5822

四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	49,098	5.1	988	△73.5	1,079	△67.2	△395	—
2022年3月期第3四半期	46,697	7.6	3,725	25.0	3,290	17.0	1,860	12.0

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 997百万円（△63.1％） 2022年3月期第3四半期 2,705百万円（△1.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△40.33	—
2022年3月期第3四半期	182.77	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	87,868	38,918	39.6	3,641.24
2022年3月期	86,469	40,383	42.5	3,610.31

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 34,803百万円 2022年3月期 36,767百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00
2023年3月期	—	40.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	40.00	80.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	2.1	1,400	△69.7	1,400	△66.6	△200	—	△20.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（2023年1月26日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	10,684,321株	2022年3月期	10,684,321株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,126,163株	2022年3月期	500,351株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	9,797,236株	2022年3月期3Q	10,180,936株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和が進み、経済活動正常化の兆しが見られました。その一方で、ウクライナ情勢の長期化、円安の進行、物価高による家計圧迫など、国内景気を下押しするリスクは未だ払拭されていません。

このような環境のもと、当社グループでは半導体をはじめとする部材の供給不足、エネルギー価格や各種原材料価格高騰における製品価格への転嫁遅れなどにより、利益確保に苦戦しました。中期経営計画「FELIZ 115」で掲げる電子・情報、環境・エネルギー分野での収益拡大と、ライフサイエンス分野の早期実績化に向け経営資源を集中します。ユニ・トップ戦略（規模を追わない独自性のある製品提供）と顧客志向を徹底し、稼ぐ力の強化をめざします。

当第3四半期連結累計期間の業績といたしましては、『機能材料』セグメントの海外向け難燃剤が大幅に伸長したことにより、売上高は490億98百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

損益面につきましては、将来に向けた研究開発費の増加や原材料価格の高騰が価格転嫁を上回るなど『界面活性剤』セグメントや『機能材料』セグメントを中心に減益となり、営業利益は9億88百万円（前年同期比73.5%減）となりました。また、営業外収支は改善しましたが、経常利益は10億79百万円（前年同期比67.2%減）となりました。これに特別損失として『ウレタン材料』セグメントの固定資産の減損処理等を行い、税金費用等を差し引きました親会社株主に帰属する四半期純損失は3億95百万円（前年同期は18億60百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、IT・電子用途、塗料・色材用途は低調に推移しましたが、機械・金属用途は堅調に推移しました。石鹸・洗剤用途は大幅に伸長しました。

海外では、ゴム・プラスチック用途は低調に推移しましたが、繊維用途は堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は144億54百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受け13億75百万円（前年同期比31.7%減）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料はエネルギー・環境用途が低調に推移しました。ショ糖脂肪酸エステルは食品用途が堅調に推移し、ビニル系高分子材料はゴム・プラスチック用途が堅調に推移しました。

海外では、ショ糖脂肪酸エステルは食品用途、化粧品用途が堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は61億34百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受けたことに加え、営業経費がかさみ88百万円（前年同期比79.2%減）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて堅調に推移しました。

公共工事に関連する土木用薬剤は大きく落ち込みましたが、フロン規制に関連する環境配慮型の合成潤滑油は大幅に伸長しました。

機能性ウレタンはIT・電子用途が堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は64億99百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受け2億26百万円の営業損失（前年同期は41百万円の利益）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

国内では、水系ウレタンはI T・電子用途が低調に推移しましたが、光硬化樹脂用材料はI T・電子用途が大幅に伸長し、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大幅に伸長しました。

海外では、難燃剤はゴム・プラスチック用途が大幅に伸長し、光硬化樹脂用材料はI T・電子用途が大幅に伸長しました。

その結果、当セグメントの売上高は169億42百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

営業利益は、原材料価格高騰の影響を受けたことに加え、研究開発費を中心に営業経費がかさみ2億8百万円（前年同期比80.1%減）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

ディスプレイ用途のイオン液体、太陽電池用途の導電性ペーストが大きく落ち込みました。

その結果、当セグメントの売上高は46億93百万円（前年同期比18.4%減）となりました。

営業利益は、売上高が大きく落ち込んだことにより1億47百万円（前年同期比74.8%減）となりました。

<ライフサイエンス>

ライフサイエンスの売上高は、前年同期と比べ25百万円増加し、3億74百万円（前年同期比7.3%増）となりました。新ブランド『天虫花草®』の販売を開始し、ブランドの認知向上を進めています。健常者及び軽度認知障害者に対する臨床試験において、ナトリウム含有のカイコハナサナギタケ冬虫夏草摂取による認知機能改善効果を確認しました。この研究成果をもとに機能性表示食品届出のフェーズに移行し、新たな商品開発に取り組みます。

医薬品添加物や天然素材からの抽出物の濃縮化、粉末化による健康食品等の受託事業は堅調に推移しました。

営業利益は、売上高は伸長しましたが、ブランドイメージを確立するための営業経費が先行したことにより6億5百万円の営業損失（前年同期は3億87百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は483億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億50百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が38億90百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が21億69百万円増加したほか、商品及び製品などの棚卸資産の合計が18億93百万円増加したことなどによるものです。固定資産は394億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億52百万円減少しました。これは主に、有形固定資産の合計が6億36百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は878億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億98百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は234億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億62百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が15億17百万円増加したことや、短期借入金が3億83百万円増加したことなどによるものです。固定負債は254億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億1百万円増加しました。これは主に、長期借入金が16億3百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は489億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億63百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は389億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億65百万円減少しました。これは主に、為替換算調整勘定が5億66百万円、非支配株主持分が4億98百万円増加しましたが、自己株式の取得などにより自己株式が14億66百万円増加したことや、親会社株主に帰属する四半期純損失3億95百万円及び剰余金の配当8億40百万円などにより利益剰余金が12億35百万円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は39.6%（前連結会計年度末は42.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年1月26日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,224	8,333
受取手形及び売掛金	14,959	17,128
電子記録債権	1,532	2,632
商品及び製品	11,582	13,386
仕掛品	21	19
原材料及び貯蔵品	3,905	3,996
前払費用	317	470
その他	1,996	2,422
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	46,534	48,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,541	13,158
機械装置及び運搬具(純額)	5,555	4,881
工具、器具及び備品(純額)	730	788
土地	9,638	9,914
リース資産(純額)	2,800	2,465
建設仮勘定	1,091	1,513
有形固定資産合計	33,358	32,721
無形固定資産		
のれん	213	—
その他	405	342
無形固定資産合計	618	342
投資その他の資産		
投資有価証券	4,004	4,352
長期貸付金	16	15
長期前払費用	231	207
繰延税金資産	172	148
退職給付に係る資産	1,228	1,315
その他	310	385
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	5,958	6,419
固定資産合計	39,935	39,483
資産合計	86,469	87,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,204	11,722
電子記録債務	429	488
短期借入金	6,711	7,094
リース債務	558	498
未払費用	348	357
未払法人税等	576	147
未払事業所税	41	31
賞与引当金	816	520
その他	2,040	2,627
流動負債合計	21,726	23,489
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	15,051	16,654
リース債務	2,551	2,234
繰延税金負債	318	126
退職給付に係る負債	107	106
資産除去債務	74	74
その他	255	264
固定負債合計	24,359	25,460
負債合計	46,086	48,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,895	8,895
資本剰余金	7,278	7,276
利益剰余金	20,498	19,262
自己株式	△1,021	△2,488
株主資本合計	35,650	32,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	398
為替換算調整勘定	507	1,073
退職給付に係る調整累計額	427	384
その他の包括利益累計額合計	1,116	1,857
非支配株主持分	3,616	4,115
純資産合計	40,383	38,918
負債純資産合計	86,469	87,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	46,697	49,098
売上原価	34,741	39,216
売上総利益	11,955	9,881
販売費及び一般管理費	8,230	8,893
営業利益	3,725	988
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	39	53
持分法による投資利益	43	45
為替差益	22	183
その他	67	97
営業外収益合計	178	388
営業外費用		
支払利息	140	144
社債利息	28	28
休止設備関連費用	333	—
その他	110	125
営業外費用合計	613	298
経常利益	3,290	1,079
特別利益		
廃棄物処理費用引当金戻入益	139	—
特別利益合計	139	—
特別損失		
減損損失	—	786
のれん償却額	—	137
固定資産処分損	164	70
投資有価証券評価損	33	—
特別損失合計	198	994
税金等調整前四半期純利益	3,231	84
法人税、住民税及び事業税	759	322
法人税等調整額	158	△183
法人税等合計	918	139
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,312	△55
非支配株主に帰属する四半期純利益	452	340
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,860	△395

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,312	△55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△284	217
為替換算調整勘定	522	822
退職給付に係る調整額	121	△42
持分法適用会社に対する持分相当額	32	55
その他の包括利益合計	392	1,052
四半期包括利益	2,705	997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,024	345
非支配株主に係る四半期包括利益	680	651

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得について、下記のとおり実施いたしました。なお、2022年6月24日開催の取締役会における決議に基づく自己株式の取得は、2022年8月22日までの買付をもちまして終了しております。

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得した株式の総数

641,700株

(3) 株式の取得価額の総額

1,499,961,900円

(4) 取得期間

2022年7月1日～2022年8月22日（約定ベース）

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

(休止設備関連費用)

前第3四半期連結累計期間における休止設備関連費用は、四日市工場千歳地区の光硬化樹脂用材料製造設備の生産を停止した期間に係る固定費等であります。

(減損損失)

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

① 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
第一工業製薬㈱ 四日市工場 (三重県四日市市)	ウレタン材料製造設備	建物及び構築物	67
		機械装置及び運搬具	718
合 計			786

② 減損損失の認識に至った経緯

上記資産は、当社のウレタン材料セグメントの資産グループに属する固定資産であります。

当第3四半期連結累計期間において、原材料価格の高騰に対する製品価格の是正活動及び新規開発活動が遅れたことにより、上記資産の収益性が低下いたしました。これに伴い、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

③ 資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じた区分を最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

(のれん償却額)

当第3四半期連結累計期間において特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正2018年2月16日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	ライフ サイエンス	合計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	13,919	5,958	6,334	14,386	5,750	348	46,697
外部顧客への売上高	13,919	5,958	6,334	14,386	5,750	348	46,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,919	5,958	6,334	14,386	5,750	348	46,697
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	2,014	427	41	1,044	585	△387	3,725

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ 材料	ウレタン 材料	機能材料	電子デバイス 材料	ライフ サイエンス	合計
売上高							
顧客との契約から生じる収益	14,454	6,134	6,499	16,942	4,693	374	49,098
外部顧客への売上高	14,454	6,134	6,499	16,942	4,693	374	49,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,454	6,134	6,499	16,942	4,693	374	49,098
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	1,375	88	△226	208	147	△605	988

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。